

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月12日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

【会社名】 株式会社ジャストプランニング

【英訳名】 JUSTPLANNING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 望

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高	(千円)	659,672	544,127	2,426,749
経常利益	(千円)	85,668	46,965	246,496
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(千円)	55,531	15,742	108,281
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	54,879	18,948	105,869
純資産額	(千円)	3,096,945	3,039,749	3,152,945
総資産額	(千円)	3,417,412	3,293,961	3,437,151
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	4.37	1.24	8.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.34	-	8.46
自己資本比率	(%)	90.5	92.1	91.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、経済活動の停滞、当社グループの対面する外食産業のシステム投資計画の延期、事業の縮小等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調へと推移すると予想されたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界経済に係る先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて143,190千円減少し、3,293,961千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少35,047千円、売掛金の減少34,592千円、貸倒引当金の増加47,892千円などによるものです。

##### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べて29,995千円減少し、254,211千円となりました。主な増減は、買掛金の減少20,531千円、その他流動負債の増加9,404千円などによるものです。

##### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて113,195千円減少し、3,039,749千円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少109,990千円などによるものです。

当第1四半期連結累計期間は、売上高544,127千円(前年同四半期比17.5%減)、営業利益46,220千円(同45.1%減)となりました。経常利益46,965千円(同45.2%減)、貸付金に対する貸倒引当金繰入額47,892千円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失15,742千円(同128.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は1999年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。

当第1四半期連結累計期間においては、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。また、2018年2月に新規事業「Putmenu」を展開するため、Putメニュー株式会社を当社連結子会社として設立いたしました。「Putmenu」はIoTを活用したサービスで、スマートフォンアプリ「Putmenu」を使うことで商品の注文と決済をオンラインで実現し業務を効率化するサービスとなっております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の伴う休業要請により、当社の取引先である飲食店舗で休業を余儀なくされました。当社グループでは、休業店舗につきましては事業継続支援と

してASP利用料の請求を中止しました。また、テイクアウト業態のためのシステム化提案等柔軟な対応を推進してまいりました。このような結果、ASP利用料の売上は、前年比で2月は0.3%増、3月は2.3%減、4月は13.8%減となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のASP事業の売上は201,004千円(前年同四半期比11.7%減)、セグメント利益は133,829千円(同17.6%減)となりました。

#### (システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、受注済案件等のシステム導入計画に対する延期が発生し、大きな影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は25,363千円(同77.1%減)、セグメント利益は3,100千円(同84.7%減)となりました。

#### (物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は271,178千円(同4.0%増)、セグメント利益は25,709千円(同6.1%増)となりました。

#### (太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は29,537千円(同0.5%減)、セグメント利益は14,585千円(同19.4%増)となりました。

#### (その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う緊急事態宣言の発令により、4月より福岡にありますゴルフバー1店舗の休業、および東京の居酒屋業態におきましては時短営業ならびにテイクアウト販売にて事業活動の推進に務めてまいりました。このような結果、店舗の売上は、前年比で2月は1.7%増、3月は35.9%減、4月は93.3%減となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上は17,045千円(同44.9%減)、セグメント利益は12,415千円(同50.5%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業要請を受けて、当社グループの取引先である飲食業の休業店舗に対して、事業継続支援を行っております。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外食産業におけるシステム投資計画が延期される傾向にあり、当社グループの事業展開に影響を与えています。なお、当社グループでは、手元現金残高2,144百万円を確保しており、当社グループの事業運営にあたり、財務上のリスクはないと判断しています。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,904千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,736,338	12,736,338	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,736,338	12,736,338		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	12,736,338	-	410,515	-	268,248

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,732,300	127,323	同上
単元未満株式	普通株式 3,838		同上
発行済株式総数	12,736,338		
総株主の議決権		127,323	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式のうち46株は自己株式であります。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田7-35-1	200		200	0.0
計	-	200		200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,179,965	2,144,918
売掛金	264,431	229,838
商品	92	2,428
原材料	1,379	835
その他	16,089	20,199
貸倒引当金	1,155	761
流動資産合計	2,460,803	2,397,459
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	38,091	36,824
機械及び装置（純額）	444,621	432,446
その他（純額）	18,632	17,175
有形固定資産合計	501,345	486,445
無形固定資産	194,596	180,711
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,818	12,198
長期貸付金	297,913	297,913
その他	159,791	161,241
貸倒引当金	194,117	242,009
投資その他の資産合計	280,406	229,344
固定資産合計	976,348	896,501
資産合計	3,437,151	3,293,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,990	140,458
未払法人税等	42,558	17,349
賞与引当金	2,100	8,400
その他	71,531	80,935
流動負債合計	277,180	247,143
固定負債		
資産除去債務	7,026	7,067
固定負債合計	7,026	7,067
負債合計	284,206	254,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	2,519,692	2,409,702
自己株式	264	264
株主資本合計	3,151,218	3,041,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,701	5,906
その他の包括利益累計額合計	2,701	5,906
新株予約権	4,427	4,427
純資産合計	3,152,945	3,039,749
負債純資産合計	3,437,151	3,293,961

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)
売上高	659,672	544,127
売上原価	415,490	354,486
売上総利益	244,182	189,641
販売費及び一般管理費	159,924	143,420
営業利益	84,258	46,220
営業外収益		
受取家賃	120	156
受取利息	22	23
還付加算金	1,103	-
保険解約返戻金	-	554
雑収入	195	45
営業外収益合計	1,441	779
営業外費用		
支払利息	31	34
雑損失	0	-
営業外費用合計	31	34
経常利益	85,668	46,965
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	47,892
特別損失合計	-	47,892
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	85,668	926
法人税、住民税及び事業税	31,629	15,196
法人税等調整額	1,492	379
法人税等合計	30,136	14,816
四半期純利益又は四半期純損失( )	55,531	15,742
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	55,531	15,742

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	55,531	15,742
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	652	3,205
その他の包括利益合計	652	3,205
四半期包括利益	54,879	18,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,879	18,948

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費	28,029千円	29,970千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	94,025	7.4	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2020年1月31日	2020年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	227,527	110,662	260,863	29,675	628,728	30,944	659,672		659,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,356		5,508		9,865		9,865	9,865	
計	231,883	110,662	266,371	29,675	638,593	30,944	669,538	9,865	659,672
セグメント利益	162,361	20,283	24,235	12,220	219,101	25,081	244,182	159,924	84,258

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。  
2 セグメント利益の調整額 159,924千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	201,004	25,363	271,178	29,537	527,082	17,045	544,127		544,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,928		5,564		9,492		9,492	9,492	
計	204,932	25,363	276,742	29,537	536,574	17,045	553,620	9,492	544,127
セグメント利益	133,829	3,100	25,709	14,585	177,225	12,415	189,641	143,420	46,220

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。  
2 セグメント利益の調整額 143,420千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	4円37銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	55,531	15,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(千円)	55,531	15,742
普通株式の期中平均株式数(株)	12,706,092	12,736,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円34銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	95,455	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	95,455	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月12日

株式会社ジャストプランニング  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 幸 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。